

## 「家計の金融行動に関する世論調査」(2008年)を読む

～金融資産の増加の背後にある資産分布の二極化～

経済調査部 熊野 英生

### (要旨)

- 家計の金融資産は、無貯蓄及び低貯蓄世帯と資産をさらに増やす富裕層に分かれる二極化が進んでいる。
- また、金融商品の選択に際しては、元本保証へのこだわりは多少薄らぎ、取引金融機関の選択も利便性や個別金融機関の経営内容を重視するようになっている。
- 貯蓄の目的については、計画的に積み立てをしようという意欲が後退し、漠然と老後の生活資金や消費の準備資金のために貯蓄する動機が高まっている。
- 老後の不安に関しては、公的年金への不信感や勤労条件の悪化による将来所得への不安の影響に加えて、今年は物価上昇をリスクと感じる高齢層が増えている。

### 調査概要

本調査は、2008年2月27日に日本銀行情報サービス局に事務局をおく金融広報中央委員会が発表した調査結果。1953年以来年1回実施。調査期間は07年10月9日から07年11月16日。世帯人数2名以上の全国8,000世帯を対象とする部分(回収率41.4%)と、単身世帯はインターネットモニター2,500世帯を対象とする部分がある。06年までは「家計の金融資産に関する世論調査」という名称であったが、今回から名称変更。

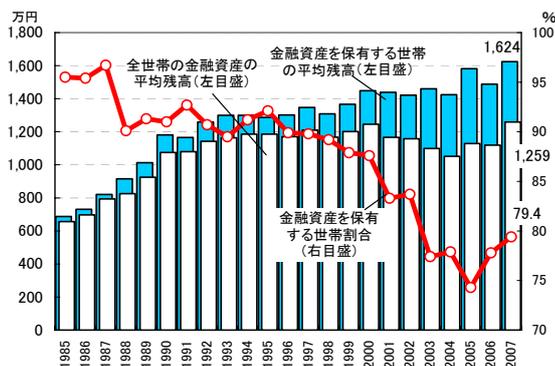
## 1. 増加する家計貯蓄

世帯人員2人以上の世帯(以下断わりがない限り同じ)が保有する金融資産残高は、2007年6月時点では対前年で大きく増加した。すなわち、貯蓄を保有する世帯の平均値でみると、1,624万円と前年(1,488万円)よりも増えている(資料1)。中央値でみても、892万円と前年(800万円)を大きく上回る結果は変わらなかった。また、無貯蓄世帯を含めた全世帯平均で

は1,259万円と、こちらも前年(1,119万円)を大幅に上回っていた。

次に、金融資産の増減について金融商品別に確認すると、預貯金(郵便貯金を除く)が対前年比で+54万円と大きく、次いで債券+38万円、投資信託+30万円、個人年金保険+19万円と増加幅が大きかった(資料2)。増加した半分が債券・投信で占められている点は、「貯蓄から投資へ」の流れが強まっていると言える。

資料1 家計の1世帯当たりの金融資産保有額



(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」(構成員2人以上の世帯) 以下同じ。

資料2 「貯蓄を保有する世帯」における種類別金融資産残高

年	2人以上の世帯 金融資産保有額								
	民間預金	郵便貯金	金銭・貸付信託	生命保険・簡易保険	損害保険	個人年金保険	債券	株式	投資信託
1998	1,309	481	269	46	274	27	57	19	74
1999	1,366	526	255	36	275	29	66	20	99
2000	1,448	526	281	39	300	33	70	19	103
2001	1,439	551	286	30	291	31	66	17	90
2002	1,422	550	279	24	277	38	69	23	94
2003	1,460	621	291	19	260	30	65	21	96
2004	1,424	588	263	14	280	31	69	19	96
2005	1,582	630	290	21	263	40	89	32	127
2006	1,488	578	230	14	264	40	72	31	138
2007	1,624	632	230	16	264	38	91	69	138
前年差	136	54	0	2	0	-2	19	38	0

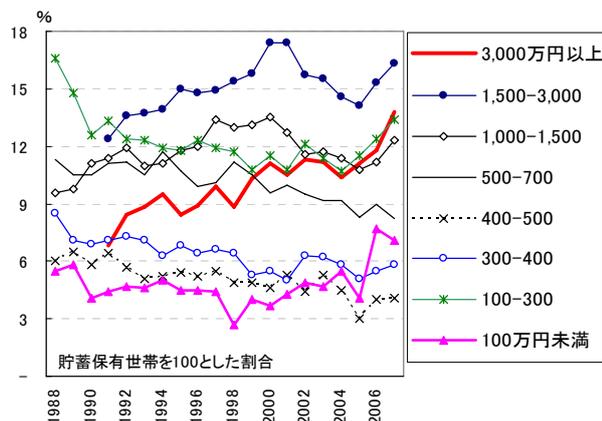
家計が今後1～2年の間に増やしたり、保有を始めてみようと思う金融商品について尋ねると、預貯金(45.1%)、郵便貯金(20.3%)、株式(9.1%)、個人年金(8.2%)が多くなっている。時系列でみると、預貯金の希望はほとんど変化していないが、郵便貯金を保有したいという希望は、ここ数年での低下が目立っている(2002年43.4%→2007年20.3%)。

## 2. 家計金融資産の二極化

近年の家計の大きな構造変化として、貯蓄を保有しない無貯蓄世帯が増加していることが挙げられる。2003年以降、全世帯に占める無貯蓄世帯の割合は、2割を超えている(今回20.6%)。この無貯蓄世帯のうち77.1%は、貯蓄ゼロではあるが、銀行、郵便局、証券会社等には口座は持ってはいると答えている。つまり、過去に口座に残高を持っていたが、現在に至るまでに将来への備えをすべて取り崩してしまった世帯が無貯蓄世帯の姿である。

次に家計の保有状況をより詳しく知るため、金融資産の分布について時系列で推移を調べてみた(資料3)。すると、保有額が100万円未満の低貯蓄層が、数年前と比較して倍増しているほか、400～700万円の階層は徐々に割合を低下させていた。この変化は、かつて400～700万円の金融資産を保有していた世帯が、生活に困窮して貯蓄を失い、より低貯蓄層の100万円未満あるいは無貯蓄世帯へと移行していったことがうかがわれる。

資料3 貯蓄保有額の金額階層別割合



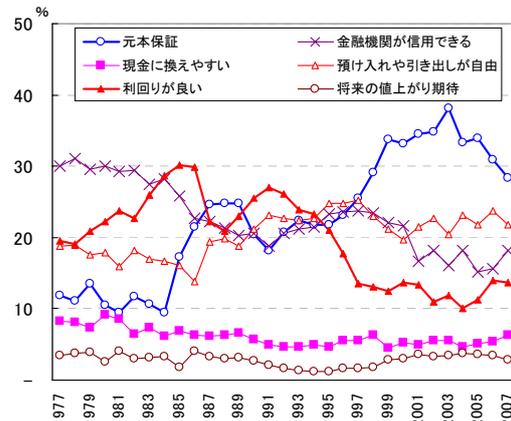
一方、金融資産の分布を調べていると、もうひとつ異なる変化に気付く。3,000万円超の富裕層が、その割合を増加させているという正反対の事実である。今回調査では、3,000万円以上の金融資産を保有する世帯は13.8%と10年前(1997年9.9%)から4割方も割合が上昇している。これはまさしく家計の二極化構造の表れである。今回の調査結果で、家計の平均貯蓄額が大きく増えていたことについても、大口の富裕層の数が多くなったことで、平均値が上方に引っ張られ、金額を押し上げたと理解できる。平均貯蓄額が増えたことで、見えにくくなっているが、家計の金融資産の分布は上下に分かれてきているのが実情だ。

## 3. 金融商品の選択

家計が金融商品を選択するときに最も重視する基準は、ここにきて微妙に変化している。金融不安に見舞われた1998年以来約10年間、家計が最も重視してきたのは、「元本が保証されている」ことであった。

しかし、今回調査では元本保証を最重要視している点に変わりはないが、その割合は2003年の38.1%をピークに今回は28.4%まで減少が進んでいる(資料4)。金融不安が去ってから時間がしばらく経過したことによって、家計の元本保証に対する強いこだわりが薄らいだことがわかる。

資料4 金融商品を選択する最も重視する基準



その一方で重視されているのが、「取扱金融機関が信用できて安心」という個別の金融機関の安全性や、「少額でも預け入れや引き出しが自由に行ける」という利便性である。興味深いのは、家計が「利回りが良いから」という収益性の重視には向かわなかったことである。

すでにゼロ金利は解除され、預貯金金利に金利が付くようになってきているが、家計は「利回りが良いから」という基準に強い期待を抱いてはいないのである。多くの家計は、収益性にほとんど期待をかけず、金融商品を選択しているということになる。

#### 4. 金融機関に対するニーズ

取引金融機関を決める場合に、重視される理由としては、「近所に店舗やATMがある」(76.8%)、「店舗網が全国的に展開されている」(23.5%)といったアクセスの利便性が大きい。反面、テレビCMの好感度や個人向けローンの充実などは意外なほど重視されていない。

非常に興味深いのは、2人以上世帯を対象とする調査結果と、単身世帯に実施した調査結果に表れたコントラストである(資料5)。

両者で大きく異なるのは、2人以上世帯は「経営内容が健全で信用できる」ことをより重視している一方、単身世帯が「インターネットによるサービス・取引などが充実」していることである。これは、単身世帯の調査がインターネット

のモニター調査を採用していることにも関係しているだろう。筆者には、調査対象のインターネット・ユーザーの4割以上が、自宅のパソコンを通じて銀行等のサービスを拡充して欲しいという要望を抱いているという結果は驚きがあった。このデータは、他の条件が同じであれば、インターネット・ホームページの機能が充実した金融機関を選択するという意味している。実は、2人以上世帯でも、ここ数年「インターネットによるサービス・取引などが充実」の回答率は高まっている。

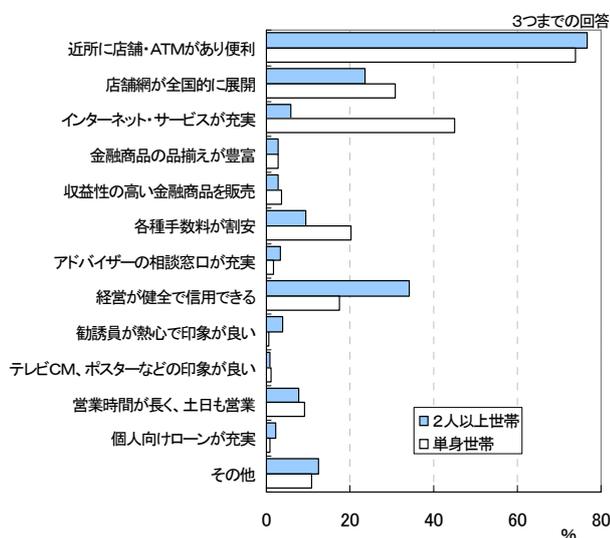
なお、インターネット取引を重視する人は、金融機関の経営内容をあまり重視していない。インターネットを中心に取引すると、相対的に経営内容に強い関心を払わなくなるのは留意すべき結果だと考える。

#### 5. 貯蓄の目的

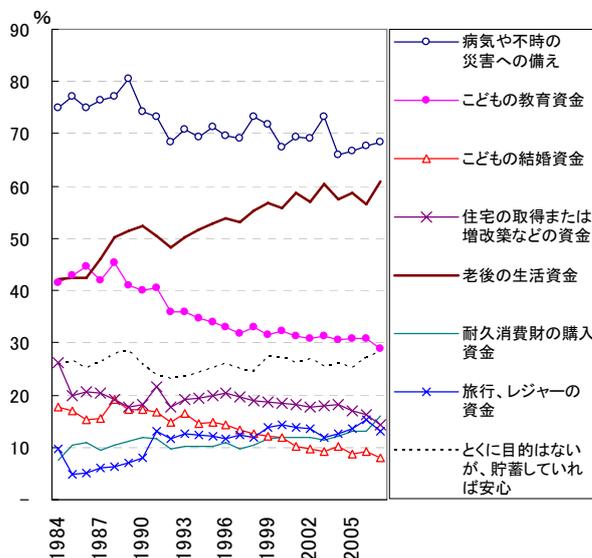
家計が貯蓄する目的は、「病気や不時の災害ときに備える」(68.5%)と、「老後の生活資金にあてる」(60.9%)が圧倒的に多い。時系列で見ると、「老後の生活資金にあてる」は過去最高を更新して上昇傾向にある(資料6)。

もうひとつ、時系列の変化で特徴的なのは、「特に目的はないが、貯蓄していれば安心」という回答が増加傾向にあることである。このところ家計貯蓄率が低下してきているが、その意識面での背景には、能動的な目的を持って計画

資料5 取引金融機関を決めるときの理由



資料6 貯蓄の目的



的に所得から資金を積み立てていくスタイルの貯蓄姿勢が弱まっていることがあるのかもしれない。

ほかの貯蓄目的をみても、「耐久消費財の購入資金にあてる」(15.9%)、「旅行・レジャーの資金にあてる」(13.2%)といった目的は趨勢的に上昇し、逆に「こどもの教育資金」(28.8%)、「住宅取得、増改築の資金」(14.4%)は低下傾向にある。消費の準備資金が増えて、投資的支出への備えが希薄化している様子がある。

この傾向は、生活設計の有無を尋ねた項目で「資金運用計画を立てていないし、立てるつもりもない」という回答が増加傾向にあることとも符合する。

## 6. 老後の不安と物価上昇

多くの日本人が老後の暮らしについて不安を抱えていることが広く知られている。調査項目の中で、老後の不安を尋ねている項目では、「多少心配である」と「非常に心配である」を合算

して9割近くが不安を訴えている結果になっている。特に、「非常に心配である」とする回答割合は、4割弱と過去最高に近づいている。

不安や不満の中身を問うと、公的年金へ依存できないことが大きいのが、それをカバーするための「再就職により収入が得られる見込みがない」ことや「退職金が十分でない」といった勤労条件についても悪化していることも響いている。

前年と本年との変化では、今年になって「生活の見通しが立たないほど物価が上昇することがあり得る」という悲観的な見方が急速に増加している(2005年19.4%→2006年22.0%→2007年26.7%)。所得環境が一定に制約された高齢者は、物価上昇に脆弱であり、インフレの痛みにも敏感なのである。老後の不安が、インフレの兆しによって助長されている点を見落とすべきではない。

くまの ひでお (主席エコノミスト)